

平成28年中における自殺の状況

平成29年3月23日

厚生労働省自殺対策推進室
警察庁生活安全局生活安全企画課

平成28年中における自殺の状況 目次

第1章	平成28年中における自殺の概況	1
第2章	平成28年中における自殺の概要	21
第3章	平成28年における自殺の内訳	23
	自殺者の年次比較（表1～表4）	24
	年齢階級別、原因・動機別自殺者数（表5）	26
	職業別、原因・動機別自殺者数（表6）	27
	年齢階級別、職業別自殺者数（表7）	28
	都道府県別自殺者数（表8～表12）	29
	年次別自殺者数（補表1-1）	34
	年齢階級別自殺者数の推移（補表2-1）	35
	年齢階級別自殺死亡率（補表2-2）	36
	職業別自殺者数（補表3-1）	37

第1章

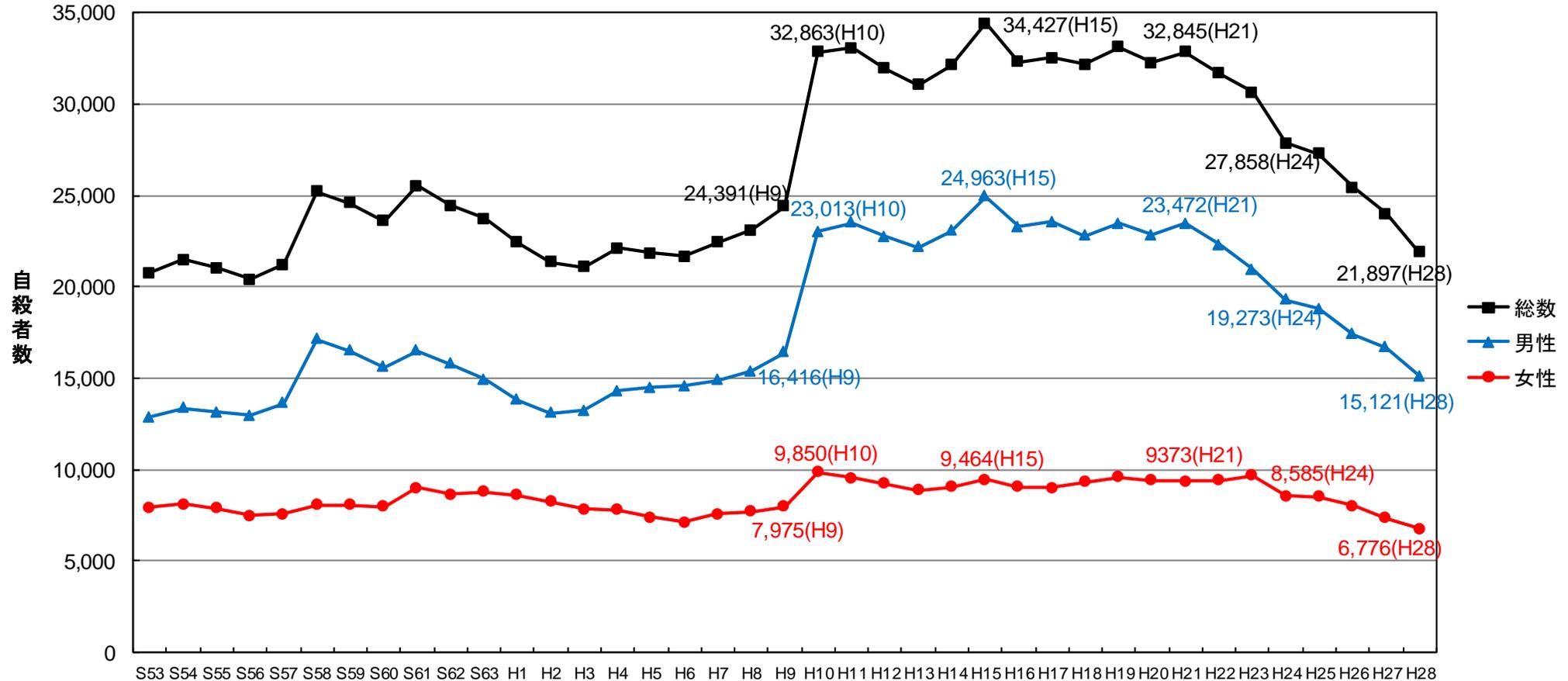
平成28年中における自殺の概況

自殺者数の年次推移

○平成28年の自殺者数は21,897人となり、対前年比2,128人(約8.9%)減。平成10年以來、14年連続して3万人を超える状況が続いていたが、22年ぶりに2万2,000人を下回った。

○男女別にみると、男性は7年連続、女性は5年連続で減少した。また、男性の自殺者は、女性の約2.2倍となっている。

(単位: 人)

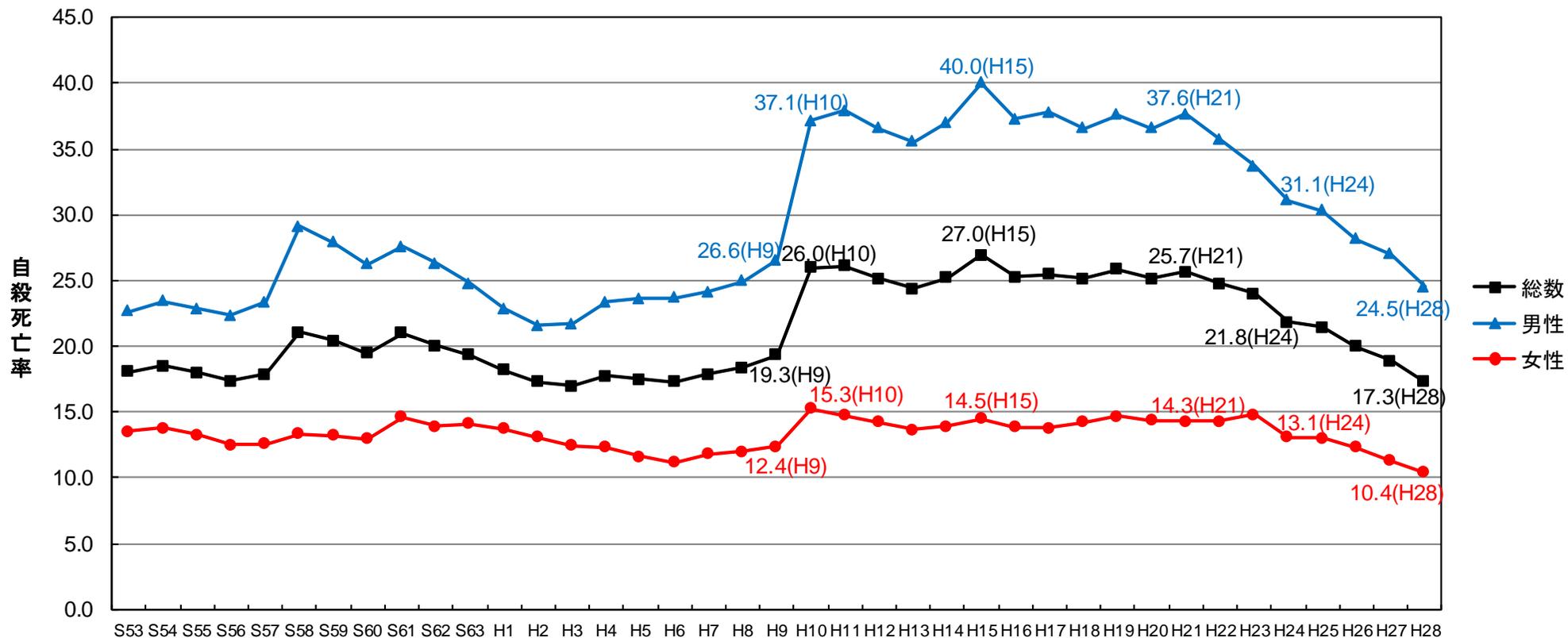


資料: 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省作成

総数及び男女別自殺死亡率の年次推移

○平成21年以降低下が続いており、平成28年も前年より低下した。

○男女別にみると、男性は7年連続、女性は5年連続で低下した。男性は、女性の約2.4倍となっている。



注)「自殺死亡率」とは、人口10万人当たりの自殺者数をいう。

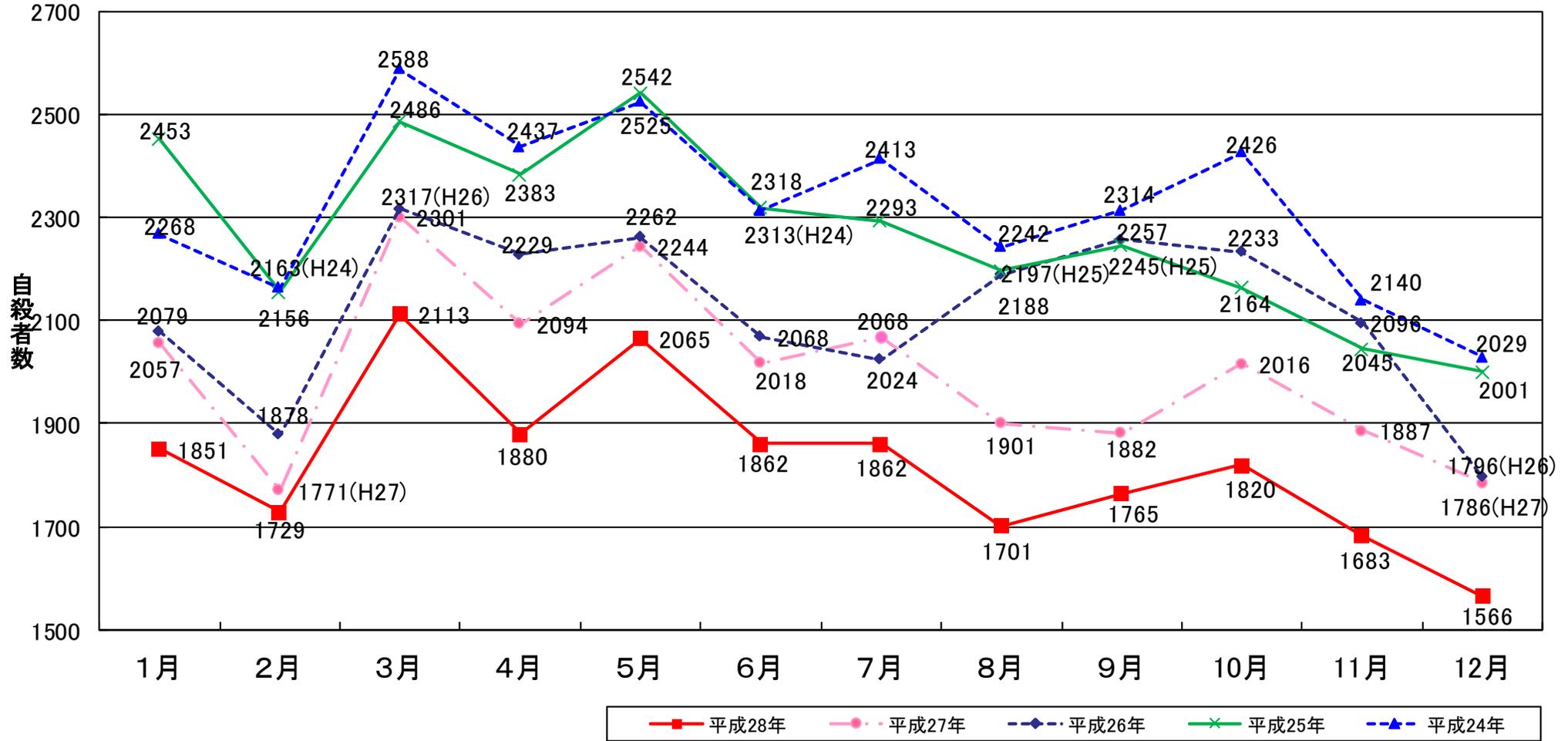
資料: 警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」及び「人口推計」より厚生労働省作成

月別自殺者数の推移

○平成28年は、3月が最も多く、12月が最も少ない。

○平成28年は、各月で前年を下回った。

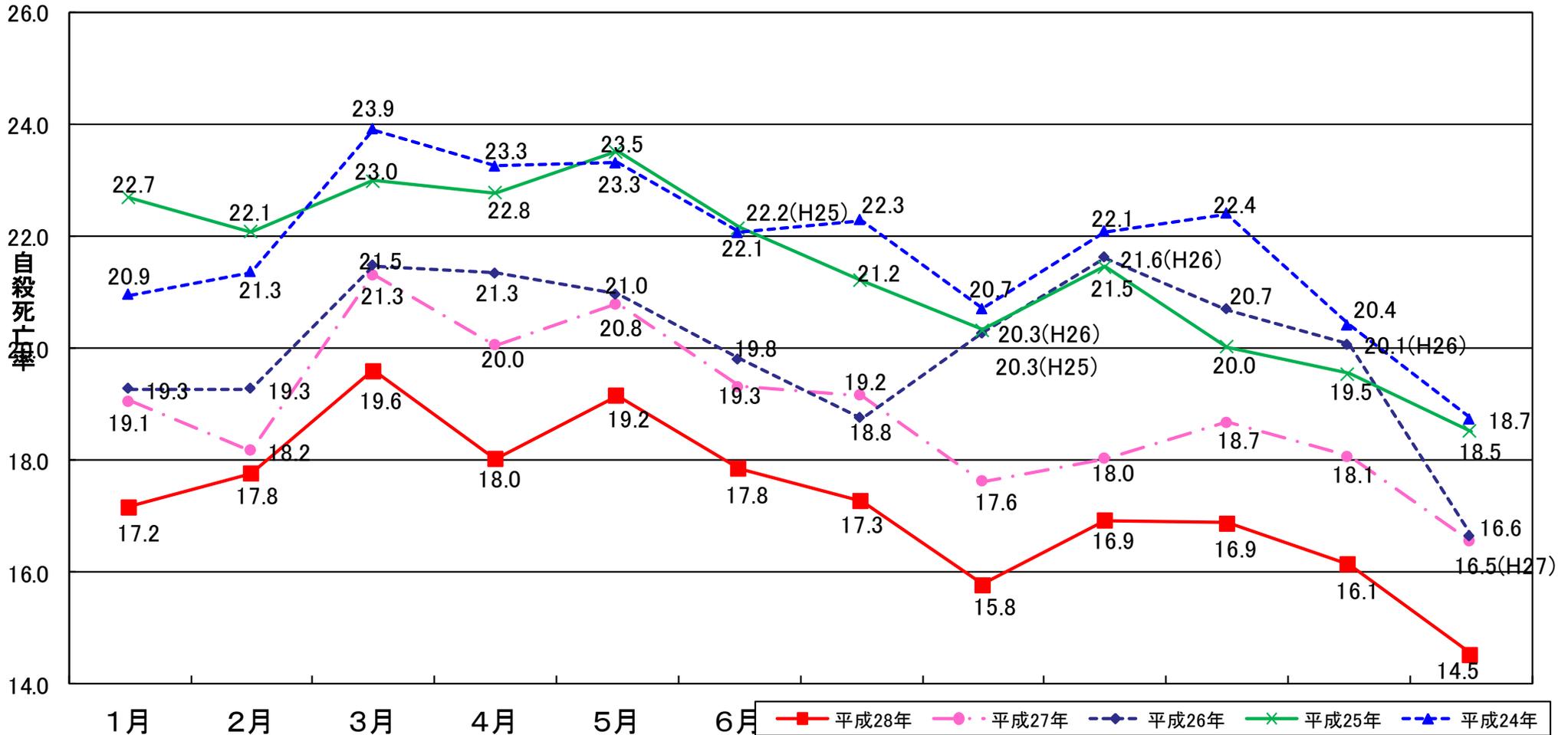
(単位:人)



月別自殺死亡率(年率換算)の推移

○平成28年は、3月が最も高く、12月が最も低い。

○平成28年は、各月で前年を下回った。

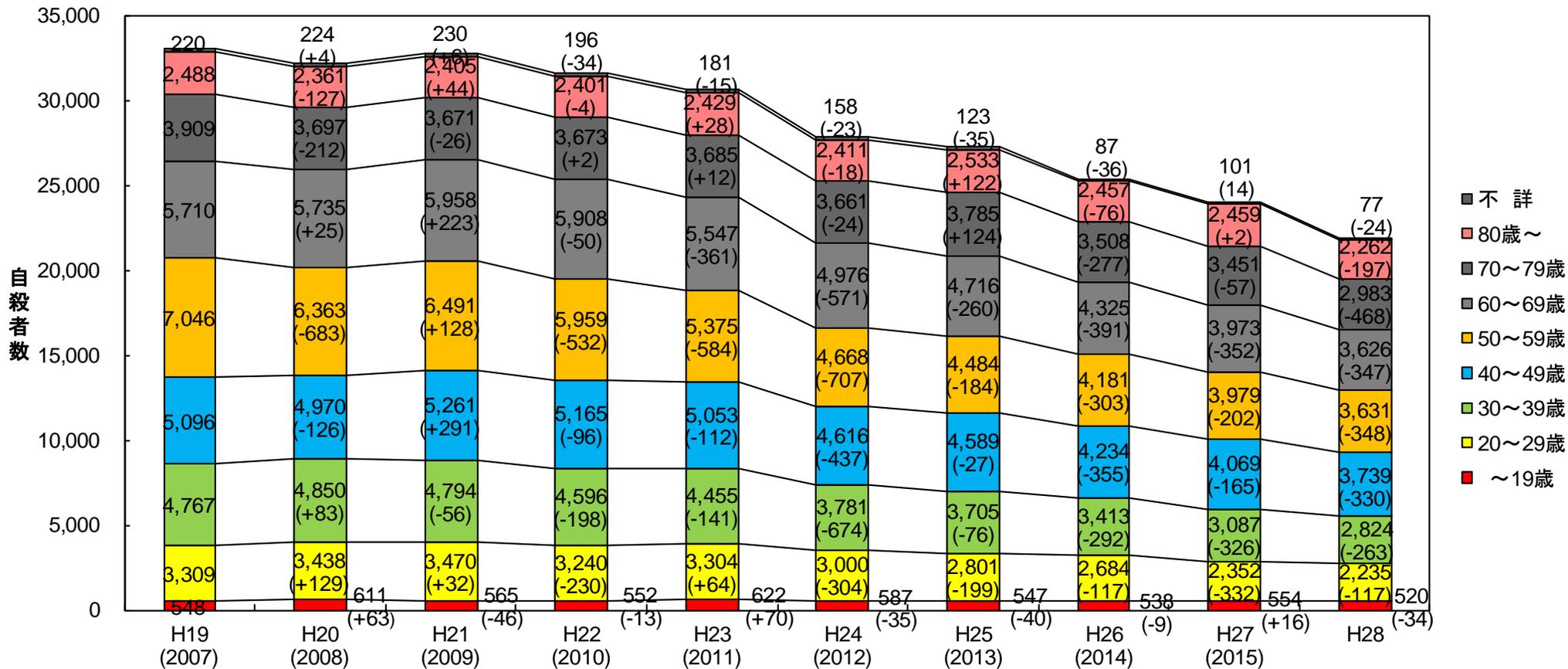


年齢階級別自殺者数の年次推移

○平成28年は27年と比較して、全ての年齢階級で減少した。30歳代は8年連続、40歳代、50歳代及び60歳代は7年連続で減少した。

○平成28年は27年と比較して、70歳代が最も大きく減少し、468人の減少となった。

(単位:人)

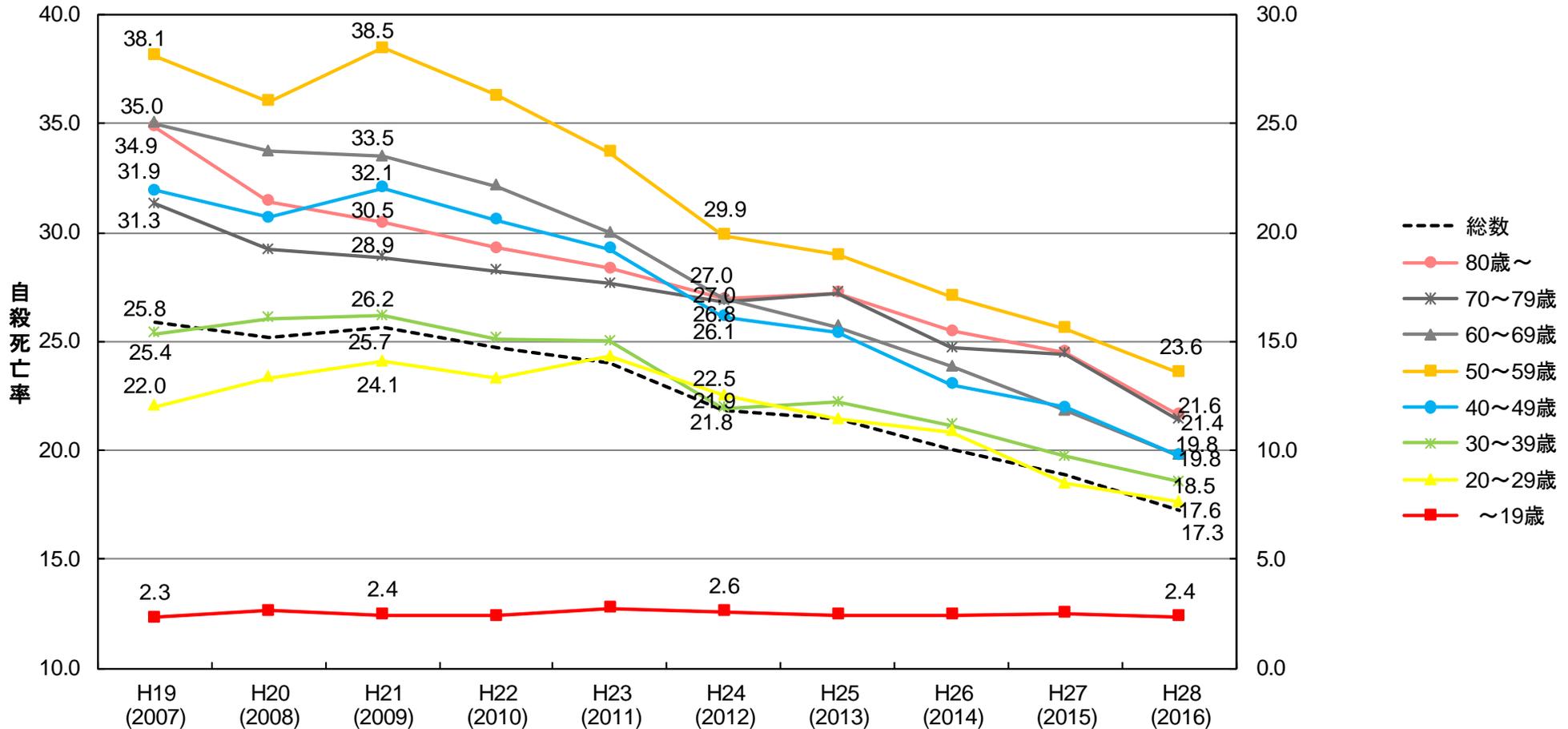


注1)平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。

注2)グラフ中の値は、上段が自殺者数、下段が対前年差である。

年齢階級別自殺死亡率の年次推移

○60歳代は9年連続、40歳代及び50歳代は7年連続、20歳代は5年連続、30歳代、70歳代及び80歳以上は3年連続で低下した。
 去年微増した19歳以下は、今年も低下した。



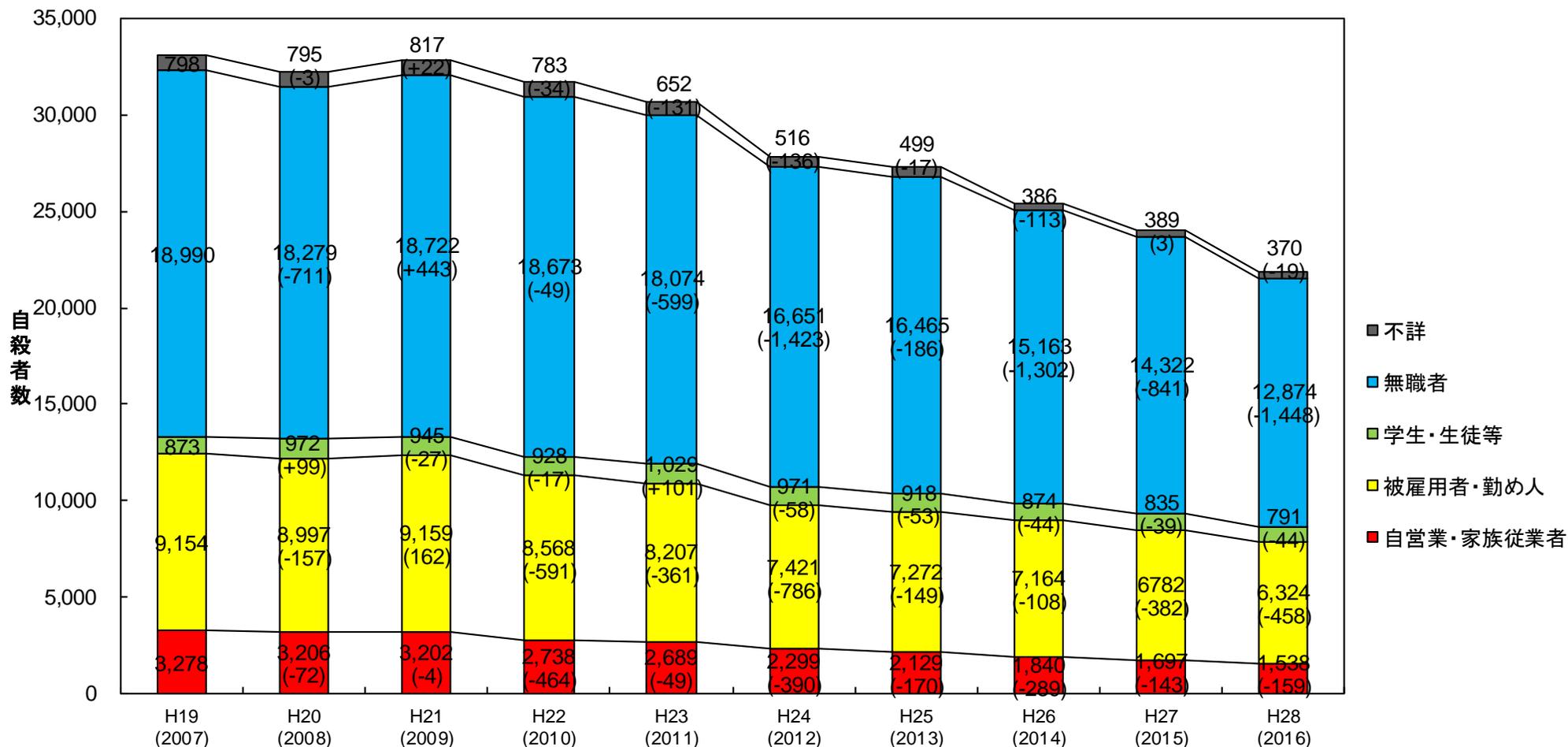
注)平成18年までは「60歳以上」だが、19年の自殺統計原票改正以降は「60～69歳」「70～79歳」「80歳以上」に細分化された。

職業別自殺者数の年次推移

○自営業・家族従業者は9年連続、被雇用者・勤め人及び無職者は7年連続で減少した。

○平成28年は27年と比較して、無職者が最も大きく減少し、1,448人の減少となった。

(単位:人)

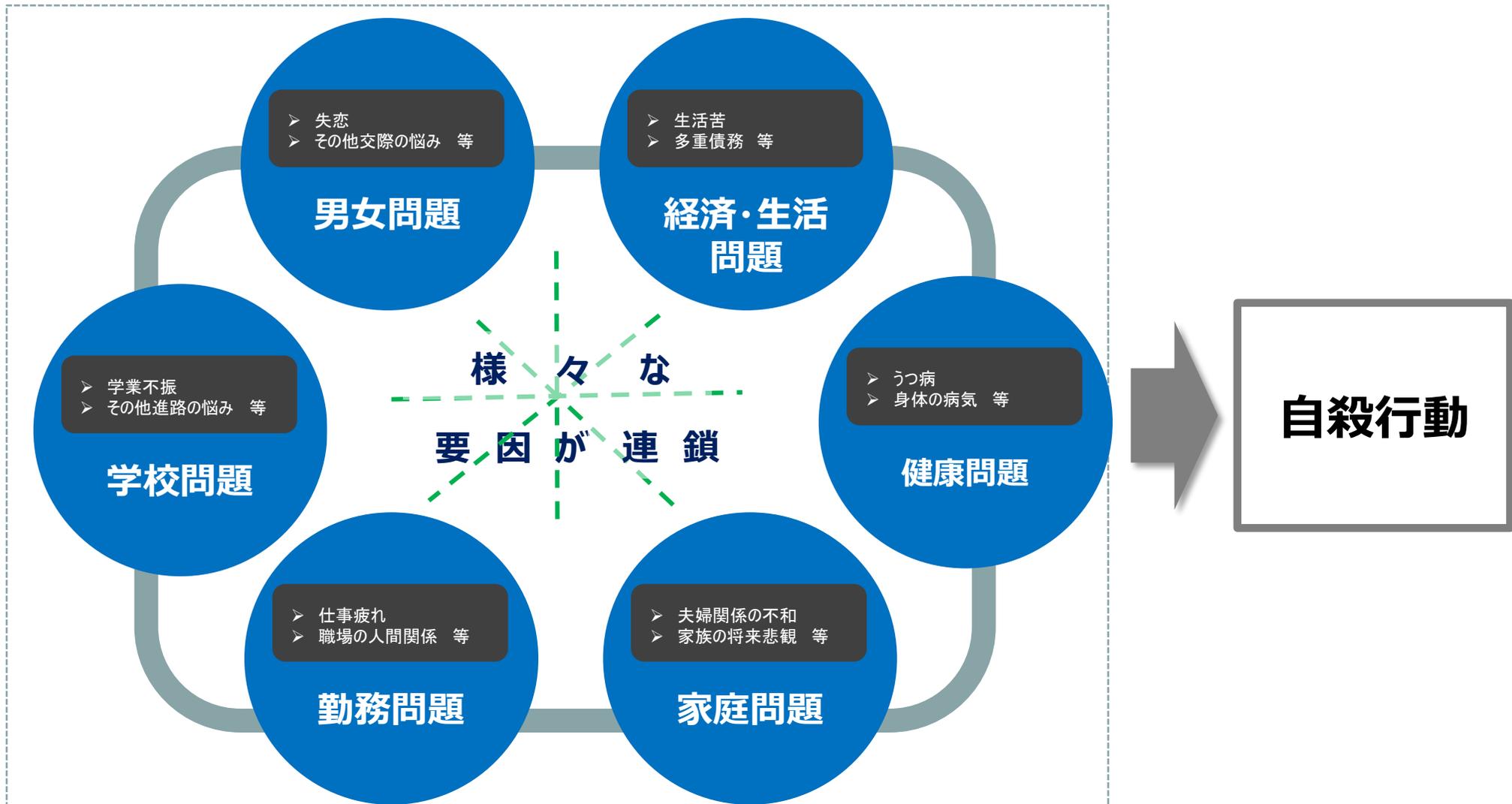


注1)平成19年に自殺統計原票を改正し、職業の分類が改められた。

注2)グラフ中の値は、上段が自殺者数、下段が対前年差である。

自殺の原因・背景について

➤ 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。

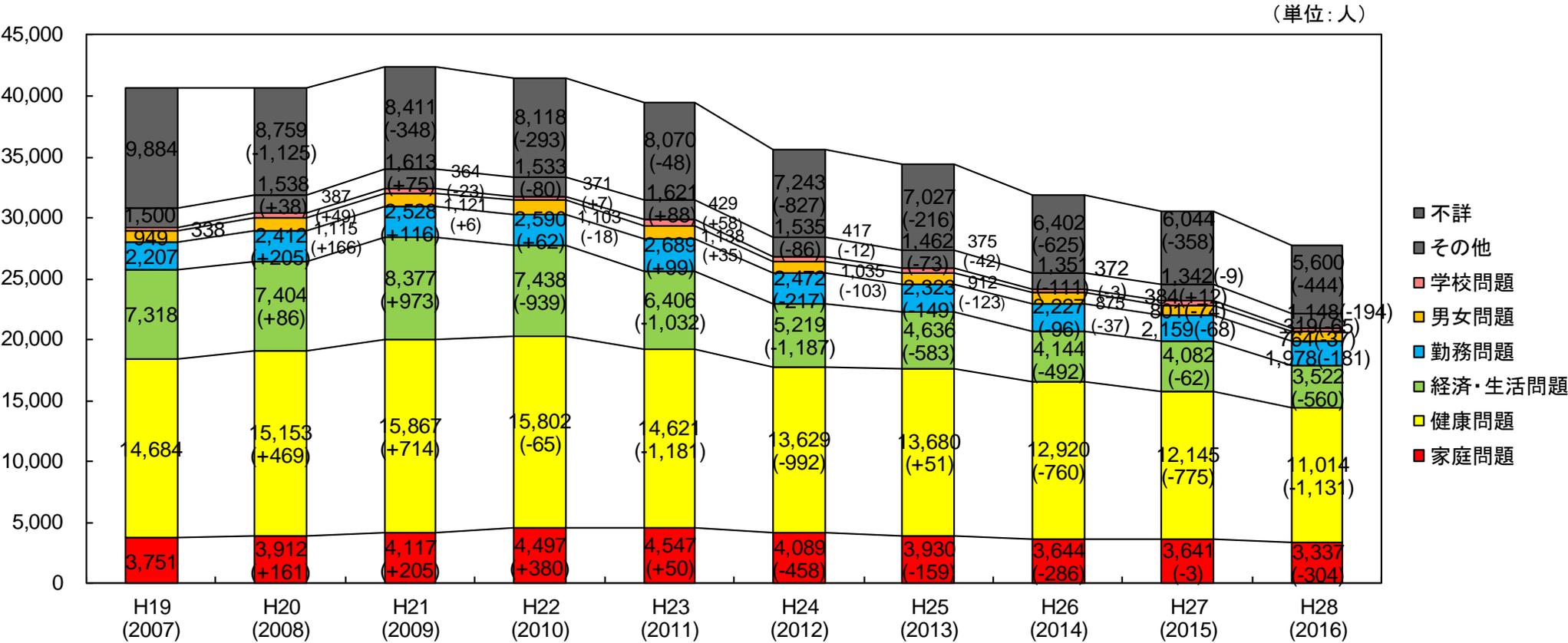


自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有している

(出典) 警察庁自殺統計原票より厚生労働省作成

自殺の原因・動機別自殺者数の年次推移

- 自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きている。
- 個々の要因別にみると、経済・生活問題は7年連続、家庭問題、勤務問題、男女問題及びその他は5年連続、健康問題は3年連続で減少した。
- 平成28年は27年と比較して、健康問題が最も大きく減少し、1,131人の減少となった。



注1) 平成19年に自殺統計原票を改正し、遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上することとした。

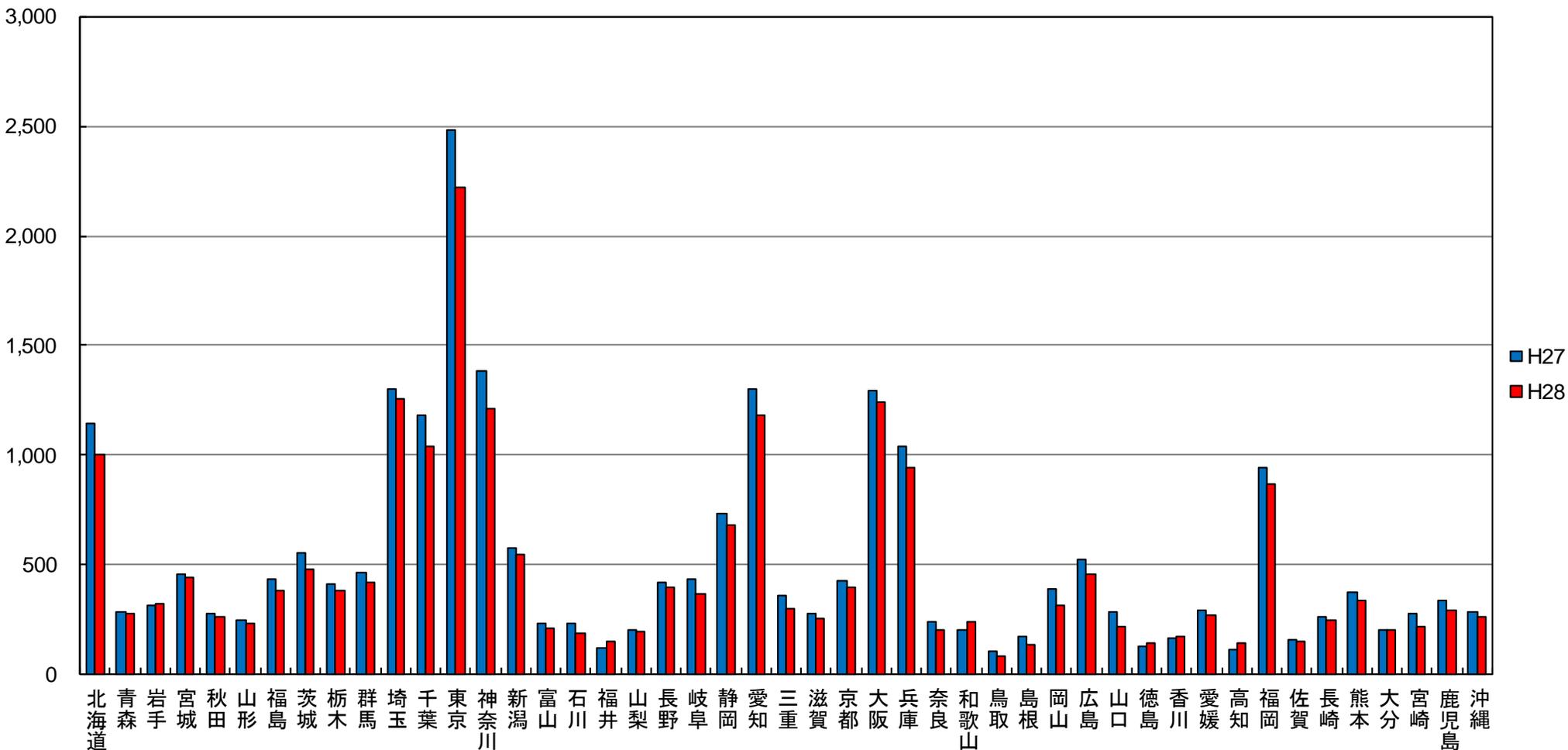
注2) グラフ中の値は、上段が自殺者数、下段が対前年差である。

平成27年及び28年における都道府県別の年間自殺者数

○平成28年は27年と比較して、40都道府県で減少、7県で増加となった。

○減少幅が最も大きかったのは東京都で263人、次いで神奈川県で169人、北海道143人の減少となった。

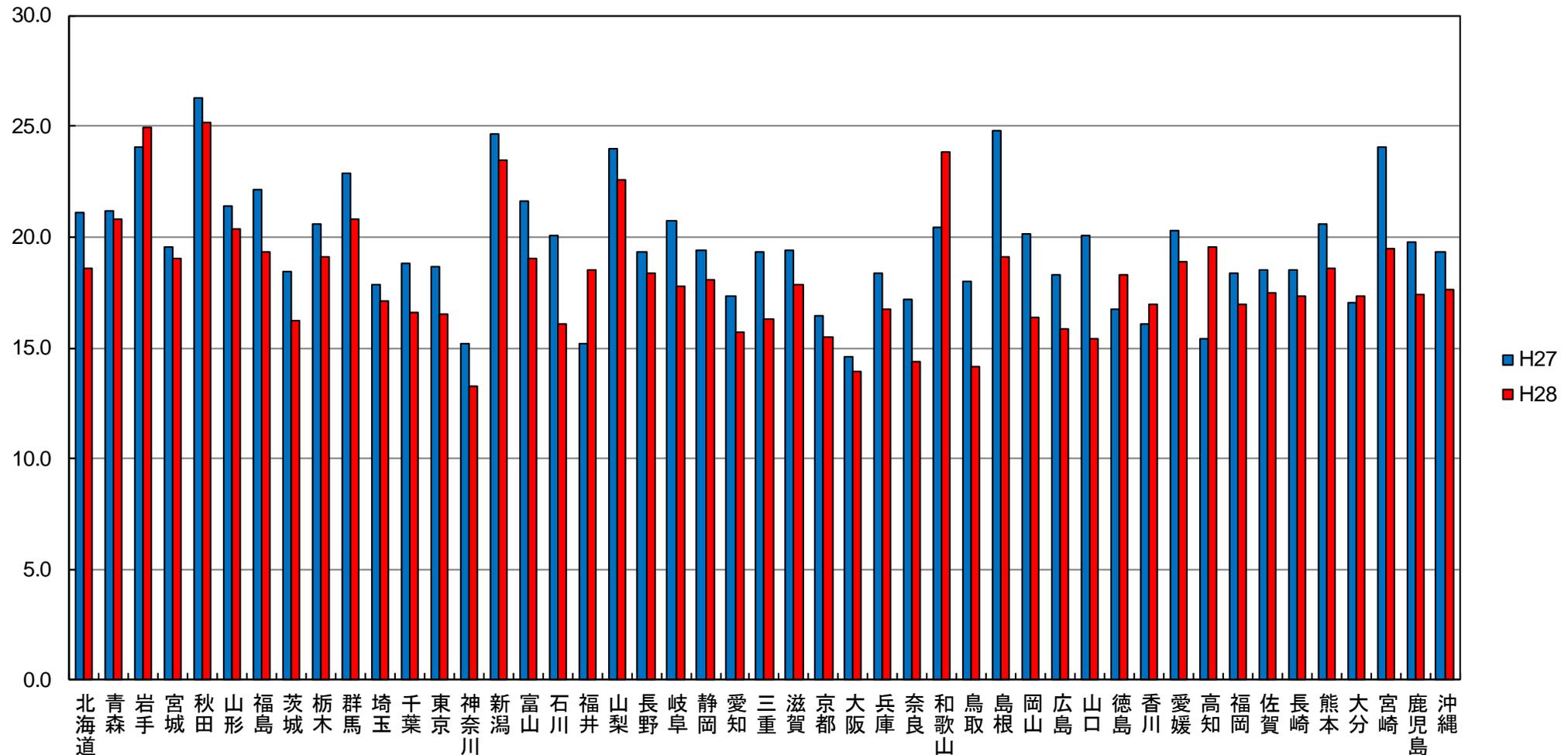
(単位:人)



平成27年及び28年における都道府県別の年間自殺死亡率

○平成28年は27年と比較して、40都道府県で低下、7県で上昇となった。

○自殺死亡率が最も低かったのは神奈川県で13.3、次いで大阪府で14.0、鳥取県で14.2の順となった。



資料: 警察庁自殺統計原票データ及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より厚生労働省作成

東日本大震災に関連する自殺者数

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15
平成26年	22	11	11
平成27年	23	13	10
平成28年	21	14	7
平成28年	対前年比	-2	-3

2. 年齢（10歳階級）別

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0
平成26年	1	1	1	4	5	7	2	1	0
平成27年	0	1	0	4	2	5	7	4	0
平成28年	0	1	4	4	4	5	2	1	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業者	被雇用・ 勤め人	無職							不詳	
			計	学生・ 生徒等	小計	主婦	失業者	無職者 利子・配当家賃 等生活者	年金・雇用保険 等生活者		その他の無職 者
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	0	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	0	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	0	7	11	0
平成26年	1	3	18	1	17	3	1	0	6	7	0
平成27年	2	3	18	1	17	1	0	2	10	4	0
平成28年	1	7	13	0	13	2	3	0	7	1	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8
平成26年	5	11	3	2	1	0	1	6
平成27年	6	13	2	0	1	0	2	8
平成28年	5	13	4	4	1	0	3	4

5. 都道府県別

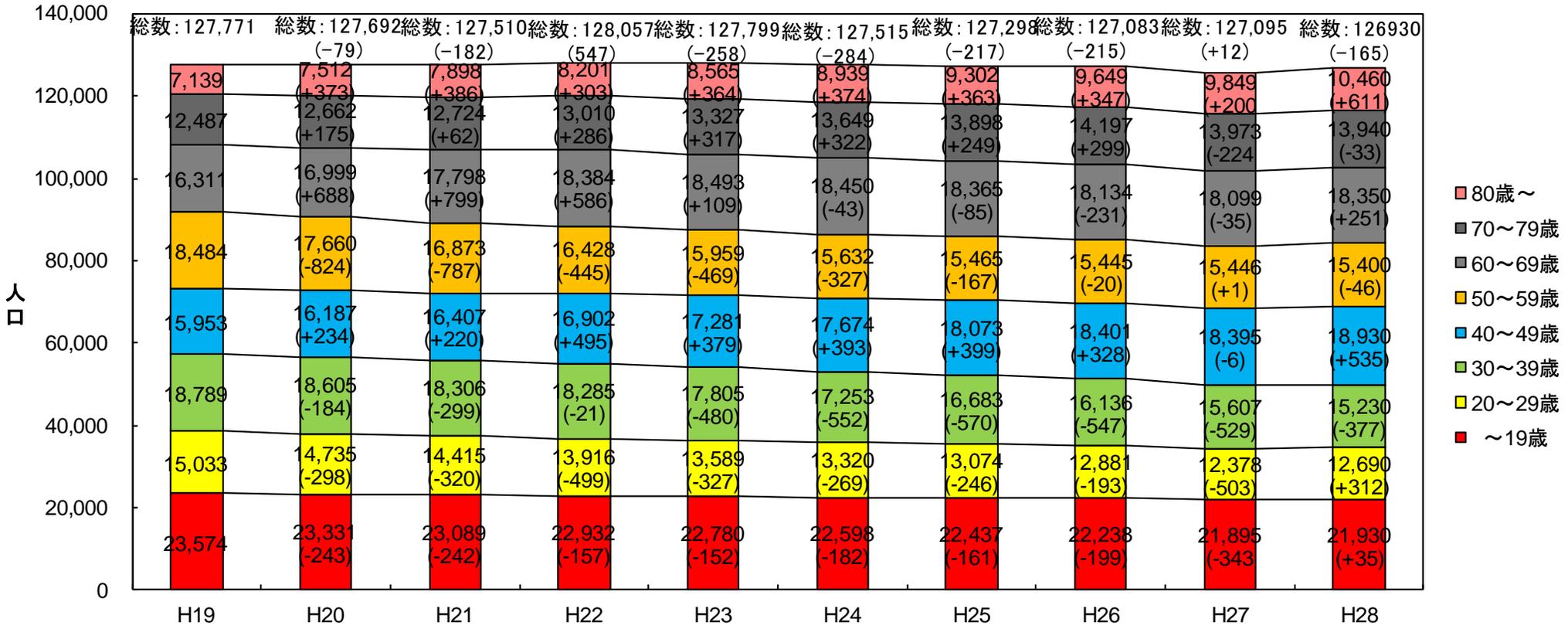
	3県			その他					
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	0	0	0	0
平成28年	対前年比	3	7	-12	0	0	0	0	0

注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。
また、平成24年から28年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

(補表)

(単位:千人)

年齢階級別人口の年次推移



注) グラフ中の値は、上段が人口、下段が対前年差である。